

2026年1月30日

CDP「水セキュリティ」分野で最高評価の「Aリスト」に選定

株式会社ヤクルト本社（社長 成田 裕）は、環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体であるCDP^{※1}から、水管理に関する取り組みが評価され、「水セキュリティ」において、最高評価である「Aリスト」に初めて選出されましたのでお知らせします。



**People and
Planet as One**
ヤクルトグループ環境ビジョン

ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、人と地球の共生社会を実現するために、2021年に「環境ビジョン2050」^{※2}を策定し、「バリューチェーン環境負荷ゼロ経営」を目指しています。その中で、中期的な定量目標を含めた「環境目標2030」^{※3}を設定し、環境問題にかかわるマテリアリティ（重要課題）の一つに「持続可能な水資源管理」を特定しました。具体的な取り組みとして、生産拠点における水循環利用による水使用量の削減や水リスク詳細調査の実施、水源涵養活動に向けた各生産拠点の水源地特定などを進めています。

なお、「気候変動」分野では再生可能エネルギー導入の拡大などの取り組みを推進しており、「フォレスト」分野においては原材料のサステナブル調達を進めています。これらの取り組みが評価され、両分野のスコアはいずれも「B」となりました。

ヤクルトグループは、これからも人と地球の共生社会の実現に向けて、さまざまな課題に対して積極的な施策を展開していきます。

※1 CDP

2000年に英国で設立された、企業や自治体を対象とした、世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体です。CDPは、回答企業の取り組みを「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階で評価しており、このスコアは持続可能な社会を実現するため、投資家や企業が意思決定を行う際の重要な指標として広く活用されています。

2025年には、22,100社を超える企業がCDPを通じて環境データを開示しており、情報開示企業の上位4%の企業が、最高レベルの「Aリスト」に選出されました。

「Aリスト」には、環境課題に対して先進的な取り組みを実践している企業が選出されます。一方、「B」は環境リスクを適切に把握し、具体的な対策を進めている企業が選出されます。

※2 「環境ビジョン2050」

「人と地球の共生社会を実現するバリューチェーン環境負荷ゼロ経営」

～2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3^{※4}）を目指します～

※3 「環境目標2030」

マテリアリティ（重要課題）	目 標
気候変動の緩和と適応	<p>〔対象範囲：本社および国内外全連結子会社〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量（スコープ1・2）を2022年度比42%削減する 温室効果ガス排出量（スコープ3）を2022年度比25%削減する 温室効果ガス排出量（FLAG^{※5}）を2022年度比31%削減する
持続可能なプラスチック容器包装の推進	<ol style="list-style-type: none"> 2030年度のプラスチック製容器包装使用量（国内・海外）の20%以上に相当する量に対してサステナブルな取り組みを実施する ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみを確立する
持続可能な水資源管理	<ol style="list-style-type: none"> 国内・海外の乳製品工場における水リスク詳細調査により、各地域における課題を抽出し、優先順位の高い課題への施策展開を100%実施する 削減活動の継続に加え、2030年度の製品化された水消費量（国内・海外の乳製品工場）を対象に、水源涵養活動を推進する
生物多様性の保全	<ol style="list-style-type: none"> 地域社会における生物多様性保全活動への支援・参画を推進する 事業活動による生物多様性への影響を把握し、軽減施策を推進する

環境ビジョンに関する詳しい情報は、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/environment/>

※4 スコープ1・2・3

温室効果ガス排出量を排出源によって分類するための枠組み

(GHGプロトコルに基づく概要)

スコープ1：自社の事業活動での燃料使用に伴う直接排出量

スコープ2：企業が外部から購入する電力・蒸気・熱に関する間接排出量

スコープ3：事業活動に関連するサプライチェーンにおける間接排出量

※5 F L A G

森林、土地、農業を示す Forest, Land, and Agriculture の頭文字を取った言葉で、土地利用変化や土地管理での排出などが対象となります。

以上